【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年９月12日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　チャック・マッケンジー
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目７番７号
【事務連絡者氏名】	照沼　加奈子
【電話番号】	03－4560－6000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・世界インカム株式・ファンド（資産成長型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成30年３月13日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

＿＿＿＿の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

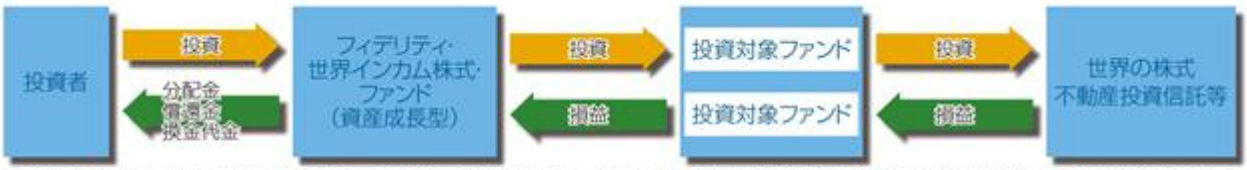
＜訂正前＞

（略）

③　ファンドの基本的性格

（略）

（参考）ファンドの仕組み



ファンドは、複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、主として世界の株式および不動産投資信託（リート）等へ実質的に投資を行なう、ファンド・オブ・ファンズです。

④　ファンドの特色

（略）

（参考）

[グローバルな企業調査]

企業活動のグローバル化が進み、企業の成長性などの差が広がるなか、その企業だけの調査では十分ではありません。

仕入先や関係会社の調査はもちろんのこと、グローバルネットワークを活かして、世界中の競合他社との比較も行ないます。

＜訂正後＞

（略）

③　ファンドの基本的性格

（略）

（参考）ファンドの仕組み

ファンドは、複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、主として世界の株式および不動産投資信託（リート）等へ実質的に投資を行なう、ファンド・オブ・ファンズです。

④　ファンドの特色

（略）

（参考）

［グローバルな企業調査］

企業活動のグローバル化が進み、企業の成長性などの差が広がるなか、その企業だけの調査では十分ではありません。

仕入先や関係会社の調査はもちろんのこと、グローバルネットワークを活かして、世界中の競合他社との比較も行ないます。

※上記はイメージ図です。

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

（略）

④　委託会社の概況（2018年１月末日現在）

（略）

＜訂正後＞

（略）

④　委託会社の概況（2018年７月末日現在）

（略）

２【投資方針】

（２）【投資対象】

＜訂正前＞

（略）

③　主たる投資対象ファンドの概要（2018年３月14日現在）

（略）

＜訂正後＞

（略）

③　主たる投資対象ファンドの概要（2018年７月末日現在）

（略）

3 【投資リスク】

＜訂正前＞

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

毎月決算型

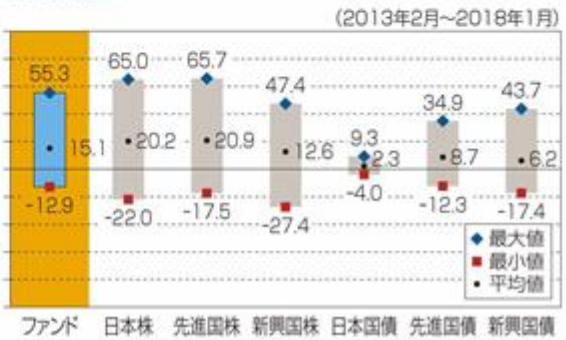
資産成長型

※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2013年2月～2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

毎月決算型

資産成長型



※2013年2月～2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー.が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

（略）

＜訂正後＞

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

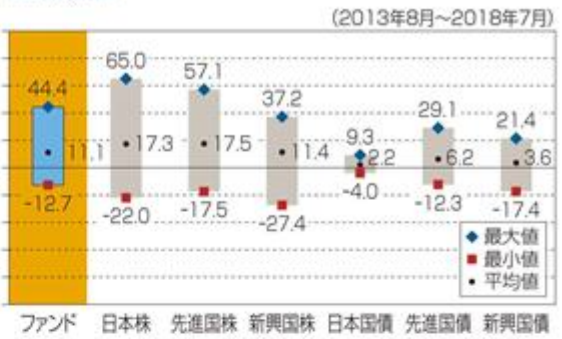
毎月決算型

資産成長型

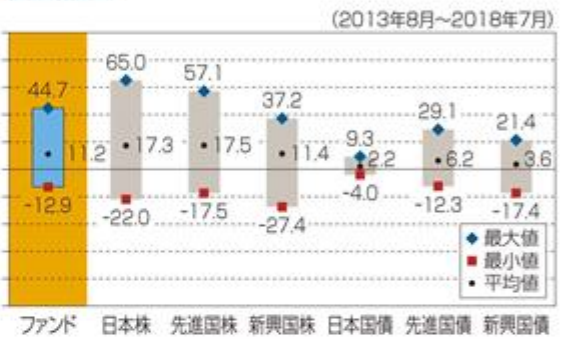
※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2013年8月～2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

毎月決算型



資産成長型



※2013年8月～2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー.が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

（略）

４【手数料等及び税金】

（３）【信託報酬等】

＜訂正前＞

（略）

③　委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬はファンドから受託会社に対して支弁されます。

なお、投資対象ファンドにおいて、年率0.525%（税抜）程度の運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては、合計で年率1.56%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2018年３月14日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

（略）

＜訂正後＞

（略）

③　委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬はファンドから受託会社に対して支弁されます。

なお、投資対象ファンドにおいて、年率0.525%（税抜）程度の運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては、合計で年率1.56%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2018年７月末日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

（略）

（５）【課税上の取扱い】

＜訂正前＞

（略）

※　上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2018年１月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

＜訂正後＞

（略）

※　上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2018年７月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

５【運用状況】

※　原届出書「第二部　ファンド情報　第１　ファンドの状況　５　運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

＜更新・訂正後＞

（１）【投資状況】

（2018年７月31日現在）

資産の種類	国　名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルグ	94,432,830	69.72
親投資信託受益証券	日本	40,156,353	29.65
預金・その他の資産（負債控除後）	―	863,215	0.64
合計（純資産総額）		135,452,398	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況
フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（2018年７月31日現在）

資産の種類	国　名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	4,392,810,354	65.23
	スペイン	449,582,326	6.68
	香港	404,023,987	6.00
	シンガポール	368,168,289	5.47
	オーストラリア	297,366,695	4.42
	イギリス	290,077,140	4.31
	フランス	285,691,140	4.24
	カナダ	104,695,785	1.55
	日本	71,190,000	1.06
	小計	6,663,605,716	98.95
預金・その他の資産（負債控除後）	―	70,780,972	1.05
合計（純資産総額）		6,734,386,688	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2018年７月31日現在）

資産の種類	国　名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	1,378,885	0.02
為替予約取引（売建）	日本	8,771,254	△0.13

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

（2018年７月31日現在）

順位	種　類	銘柄名	国　名	数量(口数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	投資証券	FF-GLOBAL DIVIDEND FUND A-ACC-USD	ルクセンブルグ	49,515	1,876.07	92,893,946	1,907.15	94,432,830	69.72
2	親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド	日本	27,352,601	1.4596	39,925,481	1.4681	40,156,353	29.65

種類別投資比率

（2018年７月31日現在）

種　類	投資比率(%)
投資証券	69.72
親投資信託受益証券	29.65

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（2018年７月31日現在）

順位	銘柄名	通　貨 地　域	種　類	数　量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率(%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	66,933	7,234.73 484,242,796	7,215.65 482,965,101	7.17
2	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	香港・ドル 香港	投資証券	367,500	947.38 348,162,150	1,099.38 404,023,987	6.00
3	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	24,686	11,929.24 294,485,223	13,404.46 330,902,437	4.91
4	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	44,590	6,147.73 274,127,450	6,849.32 305,411,045	4.54
5	AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	122,273	2,301.23 281,379,188	2,436.67 297,938,889	4.42
6	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	14,374	17,754.93 255,209,498	19,078.18 274,229,739	4.07
7	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	60,299	4,420.49 266,551,332	4,519.22 272,504,271	4.05
8	VEREIT INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	319,029	777.24 247,964,470	832.58 265,615,569	3.94
9	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	24,868	10,442.71 259,689,329	10,665.84 265,238,129	3.94
10	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	ユーロ スペイン	投資証券	162,608	1,639.78 266,641,484	1,628.67 264,835,186	3.93
11	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	1,838,700	143.17 263,253,605	142.75 262,469,828	3.90

12	HCP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	92,220	2,659.10 245,222,625	2,828.53 260,847,479	3.87
13	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	32,833	7,748.28 254,399,531	7,777.36 255,354,080	3.79
14	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	32,292	6,944.78 224,261,016	7,079.11 228,598,545	3.39
15	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	8,392	27,075.33 227,216,244	25,954.14 217,807,126	3.23
16	INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	80,739	2,634.26 212,688,107	2,552.12 206,055,608	3.06
17	CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	19,139	9,674.52 185,160,666	10,020.87 191,789,482	2.85
18	ICADE	ユーロ フランス	投資証券	17,671	10,392.90 183,653,031	10,816.67 191,141,419	2.84
19	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	18,609	9,914.12 184,491,967	9,965.37 185,445,527	2.75
20	INMOBILIARIA COLONIAL SA	ユーロ スペイン	投資証券	153,387	1,306.19 200,352,596	1,204.45 184,747,140	2.74
21	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	174,264	1,025.80 178,760,583	1,035.86 180,512,392	2.68
22	SCENTRE GROUP STAPLED UNIT	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	509,542	341.17 173,841,208	349.39 178,030,153	2.64
23	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	41,230	4,150.66 171,131,872	4,266.11 175,891,892	2.61
24	PUBLIC STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	5,247	23,483.05 123,215,591	23,811.64 124,939,701	1.86
25	GOODMAN GROUP (STAPLE)	オーストラリア・ドル オーストラリア	投資証券	149,496	754.68 112,822,807	798.26 119,336,542	1.77
26	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	80,717	1,430.09 115,432,819	1,357.39 109,564,748	1.63
27	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	469,493	216.16 101,485,841	225.13 105,698,461	1.57
28	CANADIAN APT PPTY REIT TR UNIT	カナダ・ドル カナダ	投資証券	28,654	3,368.47 96,520,239	3,653.79 104,695,784	1.55
29	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD CDI	オーストラリア・ドル フランス	投資証券	77,500	1,239.05 96,027,059	1,220.00 94,549,721	1.40
30	ケネディクス・オフィス投資法人	日本・円 日本	投資証券	105	669,000.00 70,245,000	678,000.00 71,190,000	1.06

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率
フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（2018年７月31日現在）

種　類	国内／外国	投資比率 (%)
投資証券	国内	1.06
	外国	97.89
合計（対純資産総額比）		98.95

②【投資不動産物件】
該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】
該当事項はありません。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（2018年７月31日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	12,422	1,377,853	1,378,885	0.02
	イギリス・ポンド	売建	9,460	1,377,853	1,378,137	△0.02
	アメリカ・ドル	売建	66,610	7,395,116	7,393,117	△0.11

（注１）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。
（注２）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

2018年７月末日および同日前１年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	１口当たり純資産額 (円) (分配落)	１口当たり純資産額 (円) (分配付)
	2011年６月15日 (第１特定期間)	1	1	1.0296	1.0296
	2011年12月15日 (第２特定期間)	0.922938	0.922938	0.9229	0.9229
	2012年６月15日 (第３特定期間)	1	1	1.0028	1.0028
	2012年12月17日 (第４特定期間)	1	1	1.1446	1.1446
	2013年６月17日 (第５特定期間)	1	1	1.3910	1.3910
	2013年12月16日 (第６特定期間)	1	1	1.5630	1.5630
33期	(2014年12月15日)	200	200	2.0419	2.0419
34期	(2015年12月15日)	228	228	1.9928	1.9928
35期	(2016年12月15日)	227	227	2.0184	2.0184
36期	(2017年12月15日)	142	142	2.1290	2.1290
	2017年７月末日	154	－	2.0579	－
	2017年８月末日	144	－	2.0714	－
	2017年９月末日	144	－	2.0706	－
	2017年10月末日	142	－	2.0970	－
	2017年11月末日	143	－	2.1155	－
	2017年12月末日	140	－	2.1444	－
	2018年１月末日	135	－	2.0954	－
	2018年２月末日	128	－	1.9876	－
	2018年３月末日	126	－	1.9638	－
	2018年４月末日	130	－	2.0277	－
	2018年５月末日	130	－	2.0181	－
	2018年６月末日	131	－	2.0563	－
	2018年７月末日	135	－	2.1329	－

②【分配の推移】

期	１口当たりの分配金(円)
第１特定期間（第１期～第５期計算期間合計）	0.0000
第２特定期間（第６期～第11期計算期間合計）	0.0000
第３特定期間（第12期～第17期計算期間合計）	0.0000
第４特定期間（第18期～第23期計算期間合計）	0.0000
第５特定期間（第24期～第29期計算期間合計）	0.0000
第６特定期間（第30期～第32期計算期間合計）	0.0000
第33期	0.0000
第34期	0.0000
第35期	0.0000
第36期	0.0000

③【収益率の推移】

期	収益率(%)
第１特定期間（第１期～第５期計算期間合計）	3.0
第２特定期間（第６期～第11期計算期間合計）	△10.4
第３特定期間（第12期～第17期計算期間合計）	8.7
第４特定期間（第18期～第23期計算期間合計）	14.1
第５特定期間（第24期～第29期計算期間合計）	21.5
第６特定期間（第30期～第32期計算期間合計）	12.4
第33期	30.6
第34期	△2.4
第35期	1.3
第36期	5.5
第37期中 自　2017年12月16日　至　2018年６月15日	△2.5

（注）収益率とは、計算期間末および特定期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末および前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を直前の計算期間末および前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下２桁目を四捨五入し、小数点以下１桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 （口）	解約数量 （口）	発行済数量 （口）
第１特定期間 （2010年12月16日～2011年６月15日）	1,000,000	0	1,000,000
第２特定期間 （2011年６月16日～2011年12月15日）	0	0	1,000,000
第３特定期間 （2011年12月16日～2012年６月15日）	0	0	1,000,000
第４特定期間 （2012年６月16日～2012年12月17日）	0	0	1,000,000
第５特定期間 （2012年12月18日～2013年６月17日）	0	0	1,000,000
第６特定期間 （2013年６月18日～2013年12月16日）	0	0	1,000,000
第33期	122,064,705	25,094,014	97,970,691
第34期	108,162,445	91,304,402	114,828,734
第35期	26,606,470	28,487,004	112,948,200
第36期	6,621,368	52,673,992	66,895,576
第37期中 自　2017年12月16日 至　2018年６月15日	2,421,094	5,362,381	63,954,289

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

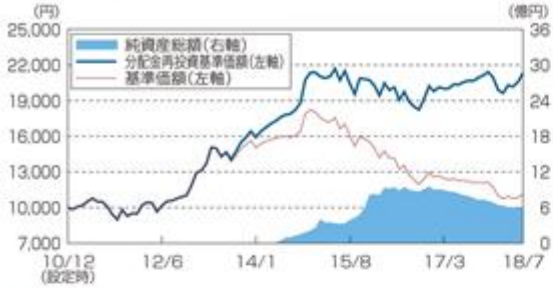
＜参考情報＞

（別途記載がない限り2018年7月31日現在）

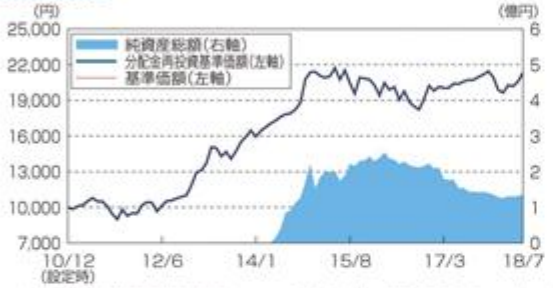
※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。
※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移

毎月決算型



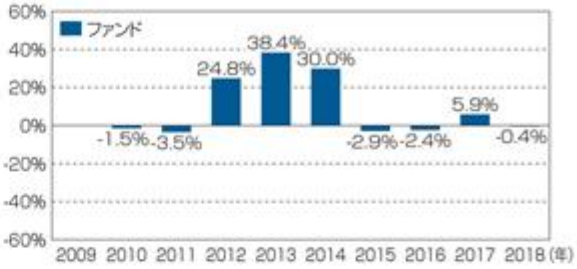
資産成長型



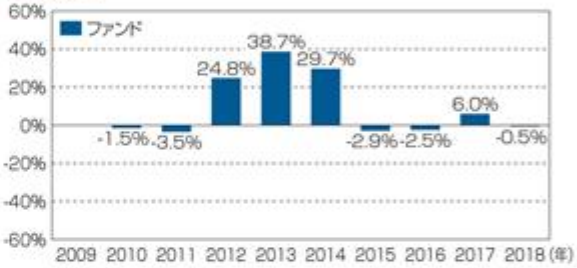
※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。
※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

年間収益率の推移

毎月決算型



資産成長型



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。
※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。
※2010年は当初設定日(2010年12月16日)以降2010年末までの実績、2018年は年初以降7月末までの実績となります。

基準価額	毎月決算型	資産成長型
	11,116円	21,329円

純資産総額	毎月決算型	資産成長型
	6.2億円	1.4億円

分配の推移

毎月決算型

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)
2018年3月	130円
2018年4月	130円
2018年5月	130円
2018年6月	130円
2018年7月	130円
直近1年間累計	1,560円
設定来累計	9,150円

資産成長型

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)
2013年12月	0円
2014年12月	0円
2015年12月	0円
2016年12月	0円
2017年12月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

ファンド別組入状況

	毎月決算型	資産成長型
フィデリティ・ファンズ－グローバル・ディビデンド・ファンド	70.3%	69.7%
フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド	29.6%	29.6%
現金・その他	0.1%	0.6%

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。
※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

投資対象ファンドの運用状況

フィデリティ・ファンズ－グローバル・ディビデンド・ファンド（2018年6月末現在）

資産別組入状況

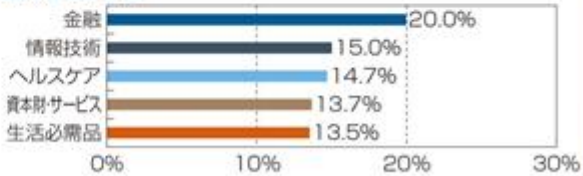
株式	95.0%
現金・その他	5.0%

組入上位銘柄

WOLTERS KLUWER NV	4.5%
DIAGEO PLC	4.4%
ROYAL DUTCH SHELL PLC	4.1%
US BANCORP DEL	3.7%
DEUTSCHE BOERSE AG	3.5%

組入上位5ヵ国

組入上位5業種



フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

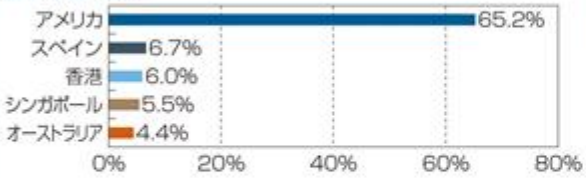
資産別組入状況

REIT（投資信託・投資証券）	98.9%
現金・その他	1.1%

組入上位銘柄

プロロジス	7.2%
領展房地産投資信託基金（リンクREIT）	6.0%
デジタル・リアルティー・トラスト	4.9%
ウェルタワー	4.5%
アメリカン・ホームズ4レント	4.4%

組入上位5ヵ国



※フィデリティ・ファンズ－グローバル・ディビデンド・ファンドはルクセンブルグ籍証券投資法人です。当ファンドに関する事項は、ファンドの管理事務代行会社であるFILインベストメント・マネジメント（ルクセンブルグ）・エスエイの提供するデータに基づき作成しております。
※フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドは国内証券投資信託です。組入上位銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。組入上位5カ国は、各リートファンドの登録国に基づき分類したものです。
※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

（注）「毎月決算型」（追加型証券投資信託「フィデリティ・世界インカム株式・ファンド（毎月決算型）」）の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：http://www.fidelity.co.jp/fij/）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120－00－8051（受付時間：営業日の午前９時～午後５時））までお問い合わせください。

第３【ファンドの経理状況】

１【財務諸表】

※　原届出書「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況　１　財務諸表」の末尾に、以下の記載内容を追加いたします。

＜追加内容＞

ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の３、第57条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第37期中間計算期間（平成29年12月16日から平成30年６月15日まで）の中間財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【フィデリティ・世界インカム株式・ファンド（資産成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第36期計算期間 平成29年12月15日現在	第37期中間計算期間 平成30年６月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	23,218	184,410
金銭信託	1,811,301	1,005,885
投資証券	98,606,759	92,658,603
親投資信託受益証券	43,147,172	39,879,027
派生商品評価勘定	－	80
その他未収収益	157,364	146,203
流動資産合計	143,745,814	133,874,208
資産合計	143,745,814	133,874,208
負債の部		
流動負債		
未払解約金	217,958	357,561
未払受託者報酬	23,270	20,627
未払委託者報酬	1,006,622	659,326
その他未払費用	74,430	65,975
流動負債合計	1,322,280	1,103,489
負債合計	1,322,280	1,103,489
純資産の部		
元本等		
元本	66,895,576	63,954,289
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	75,527,958	68,816,430
（分配準備積立金）	10,280,417	9,479,019
元本等合計	142,423,534	132,770,719
純資産合計	142,423,534	132,770,719
負債純資産合計	143,745,814	133,874,208

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第36期中間計算期間 自　平成28年12月16日 至　平成29年６月15日	第37期中間計算期間 自　平成29年12月16日 至　平成30年６月15日
営業収益		
受取利息	―	188
有価証券売買等損益	2,908,821	△1,559,234
為替差損益	―	△1,502,634
その他収益	―	369,952
営業収益合計	2,908,821	△2,691,728
営業費用		
受託者報酬	30,733	20,627
委託者報酬	1,667,051	659,326
その他費用	98,927	82,145
営業費用合計	1,796,711	762,098
営業利益又は営業損失（△）	1,112,110	△3,453,826
経常利益又は経常損失（△）	1,112,110	△3,453,826
中間純利益又は中間純損失（△）	1,112,110	△3,453,826
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	135,017	△236,051
期首剰余金又は期首欠損金（△）	115,029,213	75,527,958
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,117,019	2,546,556
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,117,019	2,546,556
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,250,808	6,040,309
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,250,808	6,040,309
分配金	―	―
中間剰余金又は中間欠損金（△）	87,872,517	68,816,430

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	（１）投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 （２）親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項　目	第36期計算期間 平成29年12月15日現在	第37期中間計算期間 平成30年６月15日現在
１．元本の推移		
期首元本額	112,948,200 円	66,895,576 円
期中追加設定元本額	6,621,368 円	2,421,094 円
期中一部解約元本額	52,673,992 円	5,362,381 円
２．受益権の総数	66,895,576 口	63,954,289 口
３．１口当たり純資産額	2.1290 円	2.0760 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第36期中間計算期間 自　平成28年12月16日 至　平成29年６月15日	第37期中間計算期間 自　平成29年12月16日 至　平成30年６月15日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.30%以内の額	－

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	第36期計算期間 平成29年12月15日 現在				第37期中間計算期間 平成30年６月15日 現在			
	契約額等 （円）	うち1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	－	－	－	－	173,476	－	173,396	80
アメリカ・ドル	－	－	－	－	173,476	－	173,396	80
合計	－	－	－	－	173,476	－	173,396	80

（注１）時価の算定方法

１．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（１）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（２）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

① 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

② 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

２．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注２）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区　分	平成29年12月15日現在	平成30年６月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	76,641,947	54,809,743
金銭信託	―	109,873
株式	―	93,638,539
投資証券	7,141,766,165	6,451,870,419
派生商品評価勘定	9,884	273,678
未収入金	17,930,368	42,569,897
未収配当金	9,065,082	17,034,767
流動資産合計	7,245,413,446	6,660,306,916
資産合計	7,245,413,446	6,660,306,916
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	12,509	20,917
未払金	―	23,359,377
未払解約金	―	3,619,336
その他未払費用	1	15
流動負債合計	12,510	26,999,645
負債合計	12,510	26,999,645
純資産の部		
元本等		
元本	4,977,085,620	4,657,028,653
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	2,268,315,316	1,976,278,618
元本等合計	7,245,400,936	6,633,307,271
純資産合計	7,245,400,936	6,633,307,271
負債純資産合計	7,245,413,446	6,660,306,916

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 　移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 　為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 　外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項　目	平成29年12月15日現在	平成30年６月15日現在
１．元本の推移		
期首元本額	6,085,442,867 円	4,977,085,620 円
期中追加設定元本額	2,362,117 円	16,642,945 円
期中一部解約元本額	1,110,719,364 円	336,699,912 円
２．期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド（毎月決算型）	149,205,253 円	125,989,958 円
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド（資産成長型）	29,638,118 円	27,997,071 円
フィデリティ・世界３資産・ファンド（毎月決算型）	2,557,055,299 円	2,304,671,425 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	978,575,644 円	956,066,659 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	632,726,378 円	618,147,049 円
ＭＵＦＧ・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型）	11,948,151 円	13,873,087 円
ＭＵＦＧ・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定成長型）	79,880,752 円	78,756,292 円
ＭＵＦＧ・フィデリティ・退職金活用ファンド（成長型）	136,751,369 円	132,523,330 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（１年決算型）	15,695,776 円	22,434,809 円
フィデリティ・退職設計・ファンド（隔月決算型）	14,323,903 円	12,603,370 円
フィデリティ・資産分散投信（安定型）	51,124,186 円	51,124,186 円
フィデリティ・資産分散投信（成長型）	320,160,791 円	312,841,417 円
計	4,977,085,620 円	4,657,028,653 円
３．受益権の総数	4,977,085,620 口	4,657,028,653 口
４．１口当たり純資産額	1.4558 円	1.4244 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成29年12月15日 現在				平成30年６月15日 現在			
	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	2,302,792	－	2,292,908	9,884	23,581,993	－	23,356,659	225,334
アメリカ・ドル	－	－	－	－	3,609,369	－	3,630,286	△20,917
オーストラリア・ドル	－	－	－	－	19,972,624	－	19,726,373	246,251
シンガポール・ドル	2,302,792	－	2,292,908	9,884	－	－	－	－
買建	2,302,792	－	2,290,283	△12,509	19,972,624	－	20,000,051	27,427
アメリカ・ドル	2,302,792	－	2,290,283	△12,509	19,972,624	－	20,000,051	27,427
合計	4,605,584	－	4,583,191	△2,625	43,554,617	－	43,356,710	252,761

（注１）時価の算定方法

１．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（１）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（２）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

① 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

② 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

２．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注２）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

※　原届出書「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況　２　ファンドの現況　純資産額計算書」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

＜更新・訂正後＞

（2018年７月31日現在）

種　類	金　額	単　位
Ⅰ　資産総額	135,655,175	円
Ⅱ　負債総額	202,777	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	135,452,398	円
Ⅳ　発行済数量	63,507,352	口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.1329	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書
フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（2018年７月31日現在）

種　類	金　額	単　位
Ⅰ　資産総額	6,759,058,572	円
Ⅱ　負債総額	24,671,884	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	6,734,386,688	円
Ⅳ　発行済数量	4,587,290,355	口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.4681	円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜訂正前＞

(1) 資本金等（2018年１月末日現在）

（略）

＜訂正後＞

(1) 資本金等（2018年７月末日現在）

（略）

２【事業の内容及び営業の概況】

＜訂正前＞

（略）

2018年１月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託164本、親投資信託56本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,297,105,620,845円です。

＜訂正後＞

（略）

2018年７月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託164本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,514,163,221,445円です。

３【委託会社等の経理状況】

※　原届出書「第三部　委託会社等の情報　第１　委託会社等の概況　３　委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

＜更新・訂正後＞

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第32期事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。
具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

		第31期 （平成29年３月31日）	第32期 （平成30年３月31日）
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		881,556	975,413
立替金		85,308	72,930
前払費用		30,449	28,800
未収委託者報酬		5,342,216	5,464,066
未収収益		1,378,266	1,921,861
未収入金	＊1	286,806	365,790
繰延税金資産		453,542	607,573
流動資産計		8,458,145	9,436,436
固定資産			
無形固定資産			
電話加入権		7,487	7,487
無形固定資産合計		7,487	7,487
投資その他の資産			
長期貸付金	＊1	21,722,618	22,863,900
長期差入保証金		15,558	17,804
繰延税金資産		796,264	778,438
その他		230	230
投資その他の資産合計		22,534,671	23,660,373
固定資産計		22,542,158	23,667,860
資産合計		31,000,304	33,104,296
負債の部			
流動負債			
預り金		141,925	103,438
未払金	＊1		
未払手数料		2,371,159	2,425,583
その他未払金		2,767,150	2,622,149
未払費用		568,610	551,982
未払法人税等		36,838	193,363
未払消費税等		466,813	291,148
賞与引当金		1,703,603	1,858,394
その他流動負債		1,467	931
流動負債合計		8,057,569	8,046,992
固定負債			
長期賞与引当金		194,809	239,904
退職給付引当金		5,094,290	4,786,190
固定負債合計		5,289,099	5,026,094
負債合計		13,346,669	13,073,087
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,000,000	1,000,000
利益剰余金			
利益準備金		100,000	100,000
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		16,553,634	18,931,208
利益剰余金合計		16,653,634	19,031,208
株主資本合計		17,653,634	20,031,208
純資産合計		17,653,634	20,031,208
負債・純資産合計		31,000,304	33,104,296

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

		第31期 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	第32期 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業収益			
委託者報酬		47,434,300	47,015,140
その他営業収益		3,825,412	4,392,629
営業収益計		51,259,712	51,407,769
営業費用	＊１		
支払手数料		22,288,152	22,128,840
広告宣伝費		672,366	493,950
調査費			
調査費		460,109	487,993
委託調査費		10,233,243	10,160,657
営業雑経費			
通信費		56,369	50,195
印刷費		151,589	117,152
協会費		35,216	35,503
諸会費		1,100	1,555
営業費用計		33,898,147	33,475,849
一般管理費			
給料			
給料・手当		2,735,513	2,529,490
賞与		1,993,857	2,272,929
福利厚生費		587,661	593,981
交際費		28,792	27,478
旅費交通費		170,657	176,209
租税公課		132,592	129,039
弁護士報酬		14,000	15,719
不動産賃貸料・共益費		568,831	602,626
支払ロイヤリティ		1,414,418	1,033,326
退職給付費用		294,160	201,666
消耗器具備品費		21,484	5,733
事務委託費		5,550,653	6,503,327
諸経費		359,514	322,446
一般管理費計		13,872,137	14,413,974
営業利益		3,489,427	3,517,944
営業外収益			
受取利息	＊１	118,872	122,290
保険配当金		14,367	8,991
受取配当金		130	－
為替差益		30,178	86,339
雑益		3,442	4,534
営業外収益計		166,991	222,156
営業外費用			
寄付金		300	－
為替差損		－	－
営業外費用計		300	－
経常利益		3,656,118	3,740,101
特別利益			
投資有価証券売却益		148,786	－
特別利益計		148,786	－
特別損失			
特別退職金		225,526	285,710
事務過誤損失		9	596
特別損失計		225,535	286,306
税引前当期純利益		3,579,369	3,453,794
法人税、住民税及び事業税		799,824	1,212,425
法人税等調整額		(769,601)	(136,204)
法人税等合計		30,223	1,076,221
当期純利益		3,549,146	2,377,574

（３）【株主資本等変動計算書】

第31期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488
当期変動額					
当期純利益	－	－	3,549,146	3,549,146	3,549,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	3,549,146	3,549,146	3,549,146
当期末残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	125,824	125,824	14,230,313
当期変動額			
当期純利益	－	－	3,549,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125,824	△125,824	△125,824
当期変動額合計	△125,824	△125,824	3,423,322
当期末残高	－	－	17,653,634

第32期（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634
当期変動額					
当期純利益	－	－	2,377,574	2,377,574	2,377,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	2,377,574	2,377,574	2,377,574
当期末残高	1,000,000	100,000	18,931,208	19,031,208	20,031,208

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	－	－	17,653,634
当期変動額			
当期純利益	－	－	2,377,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－
当期変動額合計	－	－	2,377,574
当期末残高	－	－	20,031,208

重要な会計方針

1．　資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3)　賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3．　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)　連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

第32期

自　　平成29年4月1日

至　　平成30年3月31日

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1 ： 顧客との契約を識別する。

ステップ2 ： 契約における履行義務を識別する。

ステップ3 ： 取引価格を算定する。

ステップ4 ： 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5 ： 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項
（貸借対照表関係）
＊1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第31期 (平成29年3月31日)	第32期 (平成30年3月31日)
未収入金	153,988 千円	75,889 千円
その他未払金	2,076,244 千円	2,274,334 千円
長期貸付金	20,030,000 千円	21,400,000 千円

（損益計算書関係）
＊1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第31期 (自　平成28年4月 1日 至　平成29年3月31日)	第32期 (自　平成29年4月 1日 至　平成30年3月31日)
営業費用	12,599,807 千円	13,524,345 千円
受取利息	48,779 千円	57,463 千円

（株主資本等変動計算書関係）
第31期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）
発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	－	－	20,000株
合計	20,000株	－	－	20,000株

第32期（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）
発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	－	－	20,000株
合計	20,000株	－	－	20,000株

（リース取引関係）
該当事項はありません。

（金融商品関係）
1.　金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2．　金融商品の時価に関する事項
貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

第31期（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金及び預金	881,556	881,556	－
（2）未収委託者報酬	5,342,216	5,342,216	－
（3）未収入金	286,806	286,806	－
（4）長期貸付金	21,722,618	21,722,618	－
資産計	28,233,196	28,233,196	－
（1）未払手数料	2,371,159	2,371,159	－
（2）その他未払金	2,767,150	2,767,150	－
負債計	5,138,309	5,138,309	－

第32期（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金及び預金	975,413	975,413	－
（2）未収委託者報酬	5,464,066	5,464,066	－
（3）未収収益	1,921,861	1,921,861	－
（4）未収入金	365,790	365,790	－
（5）長期貸付金	22,863,900	22,863,900	－
資産計	31,591,030	31,591,030	－
（1）未払手数料	2,425,583	2,425,583	－
（2）その他未払金	2,622,149	2,622,149	－
負債計	5,047,732	5,047,732	－

（注）1．　金融商品の時価の算定方法に関する事項
第31期（平成29年3月31日）
資　産
（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（4）長期貸付金
変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。
負　債
（1）未払手数料、（2）その他未払金
短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第32期（平成30年3月31日）

資　産

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収収益、（4）未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

（1）未払手数料、（2）その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2.　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	881,556	－	－	－
未収委託者報酬	5,342,216	－	－	－
未収入金	286,806	－	－	－
合計	6,510,579	－	－	－

金銭債権のうち長期貸付金(21,722,618千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第32期（平成30年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	975,413	－	－	－
未収委託者報酬	5,464,066	－	－	－
未収収益	1,921,861	－	－	－
未収入金	365,790	－	－	－
合計	8,727,132	－	－	－

金銭債権のうち長期貸付金(22,863,900千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

（有価証券関係）

第31期（平成29年3月31日）

1.　その他有価証券

該当事項はありません。

2.　当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日　至平成29年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
322,623	148,786	－

第32期（平成30年3月31日）

1.　その他有価証券

該当事項はありません。

2.　当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成29年4月1日　至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第31期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	5,434,582
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の発生額	13,576
退職給付の支払額	△532,305
制度改定による変動額	―
為替変動による影響額	△51,769
その他	△3,080
退職給付債務の期末残高	5,081,972

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	5,081,972
未認識過去勤務費用	12,318
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,094,290
退職給付引当金	5,094,290
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,094,290

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の費用処理額	13,576
過去勤務債務の費用処理額	△3,045
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	231,499

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は97,624千円であります。

第32期（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	5,081,972
勤務費用	195,462
利息費用	10,317
数理計算上の差異の発生額	△59,517
退職給付の支払額	△315,132
制度改定による変動額	―
為替変動による影響額	△130,690
その他	△5,965
退職給付債務の期末残高	4,776,447

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	4,776,447
未認識過去勤務費用	9,743
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,786,190
退職給付引当金	4,786,190
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,786,190

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	195,462
利息費用	10,317
数理計算上の差異の費用処理額	△59,517
過去勤務債務の費用処理額	△2,575
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	143,687

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率　0.4%

3. 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は90,790千円であります。

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期 （平成29年3月31日）	第32期 （平成30年3月31日）
（流動）	（千円）	（千円）
繰延税金資産		
未払費用	178,920	186,465
賞与引当金	518,171	561,152
その他	28,302	62,704
繰延税金資産合計	725,393	810,321
繰延税金負債		
未払金	271,851	202,748
繰延税金資産又は繰延税金負債（△）の純額	453,542	607,573
（固定）	（千円）	（千円）
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,567,372	1,473,419
資産除去債務	2,685	2,685
その他	69,626	81,708
繰延税金資産小計	1,639,683	1,557,812
評価性引当額	△806,442	△765,291
繰延税金資産合計	833,241	792,521
繰延税金負債		
長期貸付金	△36,976	△14,084
繰延税金資産又は繰延税金負債（△）の純額	796,264	778,437

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第31期 （平成29年3月31日）	第32期 （平成30年3月31日）
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%	1.32%
評価性引当額	△31.49%	△1.47%
過年度法人税等	△0.08%	0.27%
税率変更差異	0.00%	0.00%
その他	△0.12%	0.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.84%	31.16%

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
セグメント情報
第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び 第32期（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）
当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報
第31期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1.　サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,434,300	2,071,319	49,505,619

2.　地域ごとの情報
(1)　売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・ＵＳ リート・ファンドＢ（為替ヘッジなし）	18,437,379	投資信託の運用
フィデリティ・ＵＳハイ・イールド・ファンド	12,375,032	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,758,201	投資信託の運用

第32期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1.　サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,015,140	2,583,082	49,598,222

2.　地域ごとの情報
(1)　売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・ＵＳ リート・ファンドＢ（為替ヘッジなし）	14,973,284	投資信託の運用
フィデリティ・ＵＳハイ・イールド・ファンド	13,887,634	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,377,121	投資信託の運用

関連当事者情報

第31期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
			千米ドル					千円		千円
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	6,981	投資顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3）	148,301	未収入金	50,544
							共通発生経費負担額（注4）	9,369,491	未払金	774,378
			千円					千円		千円
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	4,510,000	グループ会社経営管理	被所有 直接 100 %	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1）	3,790,000	長期貸付金	20,030,000
							利息の受取（注1）	48,780	未収入金	15,988
							共通発生経費負担額（注4）	275,171	未払金	135,607
							連結法人税の個別帰属額	―	未払金	588,819
							固定資産の譲渡	1,363,103	未払金	―
			千米ドル					千円		千円
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	215,735	グループ会社経営管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	2,837,501	未払金	410,638

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
			千円					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	8,157,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	752,870	未払金	46,354
							投資信託販売に係る代行手数料（注5）	1,028,080	未払金	182,164
			千米ドル					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management（Hong Kong）Limited	香港、セントラル市	22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	930,544	未払金	91,375
			千米ドル					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	FIL（Luxembourg）S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	1,414,418	未払金	282,976

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第32期（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
			千米ドル					千円		千円
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	6,825	投資顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3）	41,611	未収入金	55,710
							共通発生経費負担額（注4）	9,313,596	未払金	565,117
			千円					千円		千円
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	4,510,000	グループ会社経営管理	被所有 直接 100 %	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1）	1,370,000	長期貸付金	21,400,000
							利息の受取（注1）	57,463	未収入金	20,178
							共通発生経費負担額（注4）	525,884	未払金	100,806
							連結法人税の個別帰属額	―	未払金	926,608
			千米ドル					千円		千円
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	189,735	グループ会社経営管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	3,456,684	未払金	681,294

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
			千円					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	8,557,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	648,819	未収入金	9,821
							投資信託販売に係る代行手数料（注5）	1,046,990	未払金	206,260
			千米ドル					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	1,025,434	未払金	60,135
			千米ドル					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	1,676	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	1,033,326	未払金	29,993

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第31期 (自　平成28年4月 1日 至　平成29年3月31日)	第32期 (自　平成29年4月 1日 至　平成30年3月31日)
１株当たり純資産額	882,681円74銭	1,001,560円45銭
１株当たり当期純利益	177,457円33銭	118,878円71銭

(注1)1．なお潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第31期 (自　平成28年4月 1日 至　平成29年3月31日)	第32期 (自　平成29年4月 1日 至　平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	3,549,146	2,377,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,549,146	2,377,574
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

※　原届出書「第三部　委託会社等の情報　第２　その他の関係法人の概況　１　名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

＜更新・訂正後＞

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 （2018年３月末日現在）	事業の内容
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
＜参考情報＞ 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	
	髙木証券株式会社	11,069百万円	
	東海東京証券株式会社	6,000百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	株式会社足利銀行	135,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成30年８月８日

フィデリティ投信株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大畑　　茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界インカム株式・ファンド（資産成長型）の平成29年12月16日から平成30年６月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・世界インカム株式・ファンド（資産成長型）の平成30年６月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年12月16日から平成30年６月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

次へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成30年６月15日

フィデリティ投信株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大畑　茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。